

政治公約券制度

【政治公約券制度の概要】

国民に支持された政治公約を達成した政治家は、国から借りた政治資金を返さなくてよくなる。また、最大多数の国民の幸福につながり、実現された政治公約を選択した国民には国から賞金が与えられる。

詳細は、次のサイトを参照ください。

<http://www.patentisland.com/japan/japan3.html>

説明資料の追加:

2016年6月24日 久野敦司

E-mail: patentisland@Hotmail.com

Web: <http://www.patentisland.com>

議員または立候補者は 政治公約券を発行する

立候補者A氏



議員B氏



議員C氏



政治公約券 発行者： A氏

公約内容： 消費税の廃止
達成期限：2018年12月31日
達成の成否の判断基準： 消費税の税率が0%になっているか、消費税の制度が消滅しているかのどちらかが達成できていること

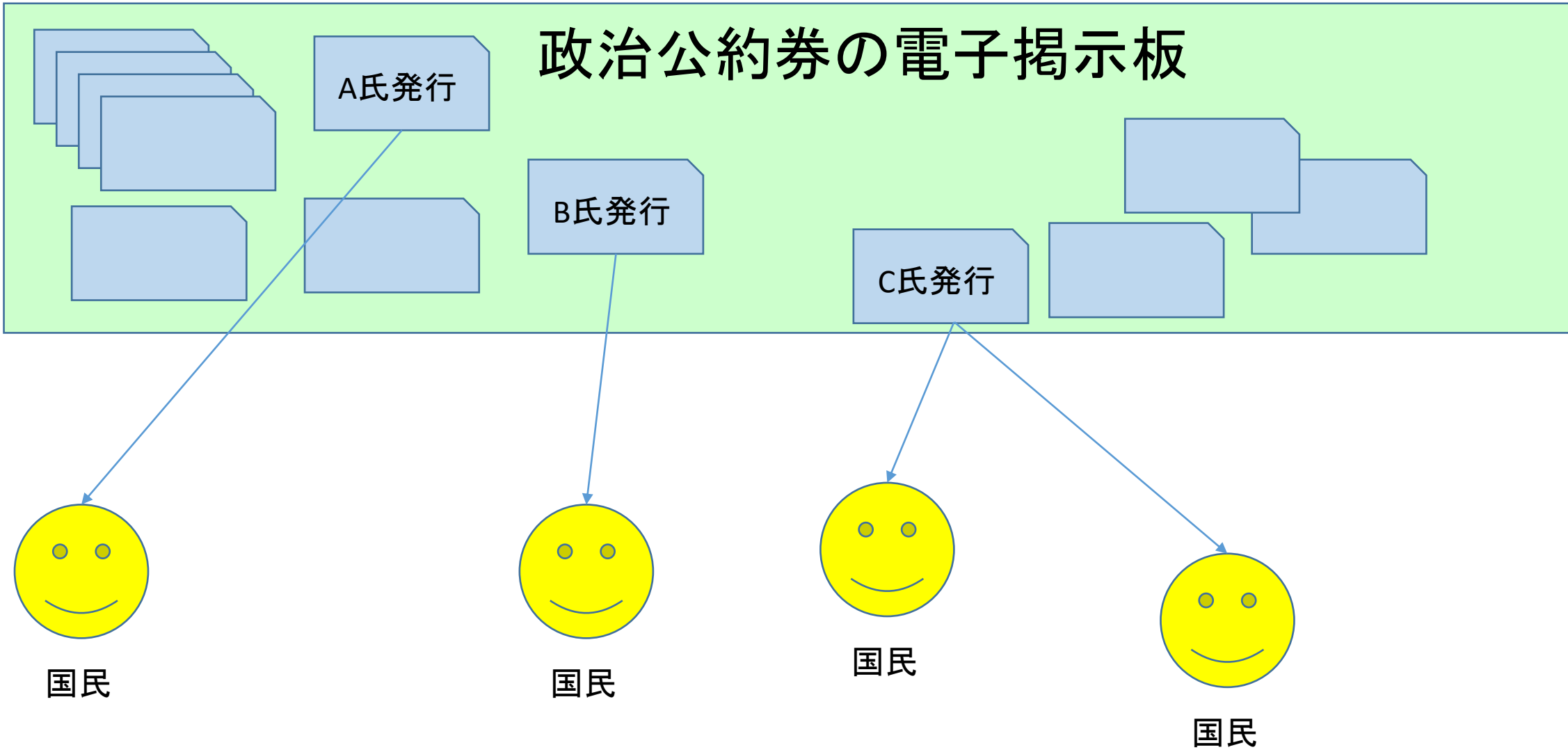
政治公約券 発行者： B氏

公約内容： 日本軍の創設
達成期限：2019年12月31日
達成の成否の判断基準： 日本国憲法第9条を廃止して、自衛および国連軍における国際貢献のための軍隊である日本軍の保持、交戦権の行使、集団的自衛権の行使を認める憲法を制定できていること。さらに、新たな憲法の規定に適合する実力を備えた日本軍が形成完了できていること。

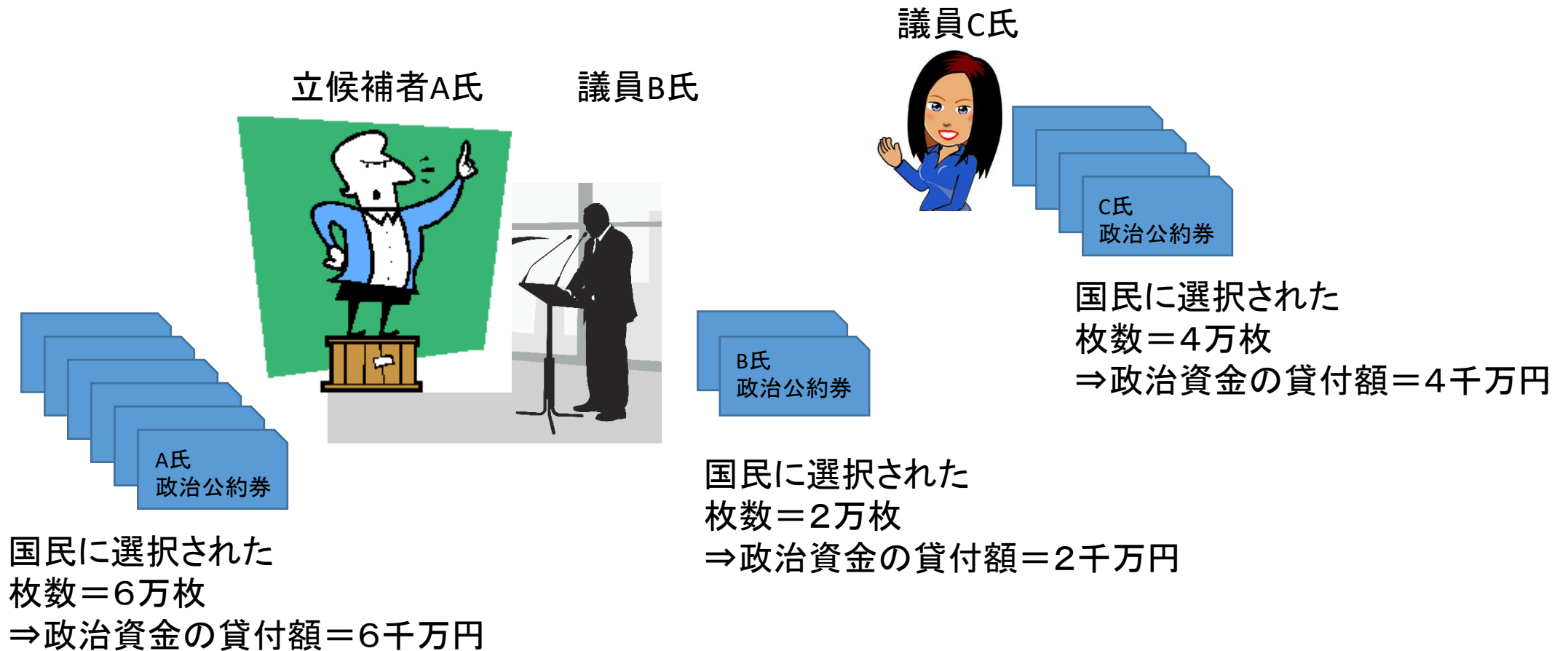
政治公約券 発行者： C氏

公約内容： 公務員人件費の削減を行ない、削減分を介護職員の所得増額に充てる。
達成期限：2018年4月1日
達成の成否の判断基準： 公務員の平均年収を現在の約700万円から約600万円に削減し、削減分の金額の80%以上を、介護職員に対する直接給付金に充てる。

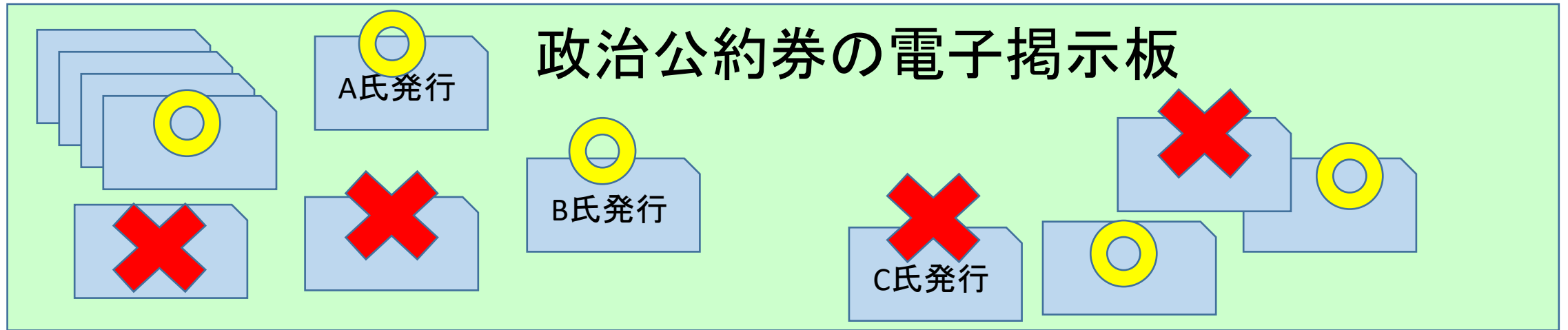
国民は政治公約券を1枚だけ選ぶ



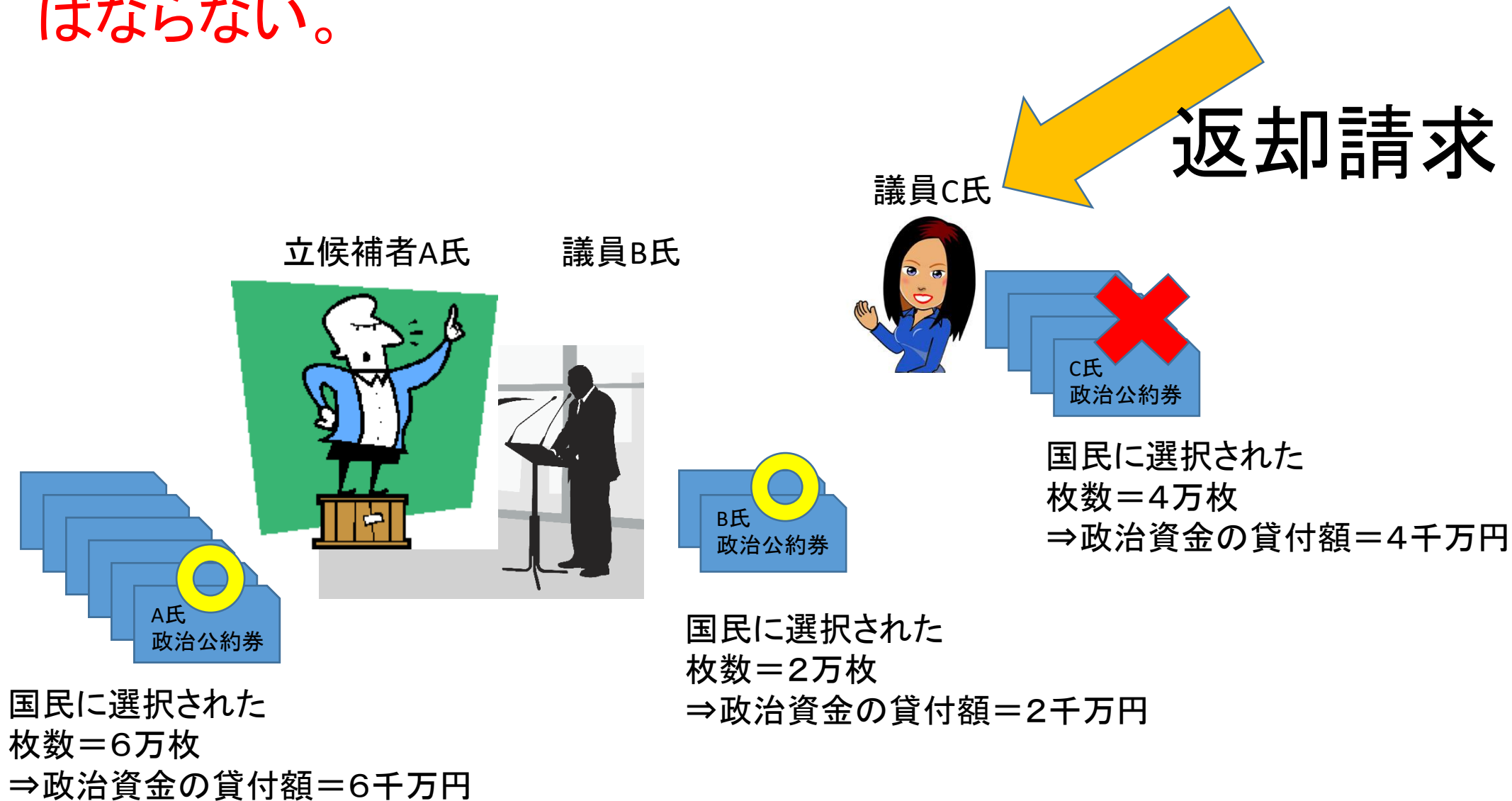
議員または立候補者は、選択された政治公約券の枚数に比例した政治資金の貸し付けを受ける。



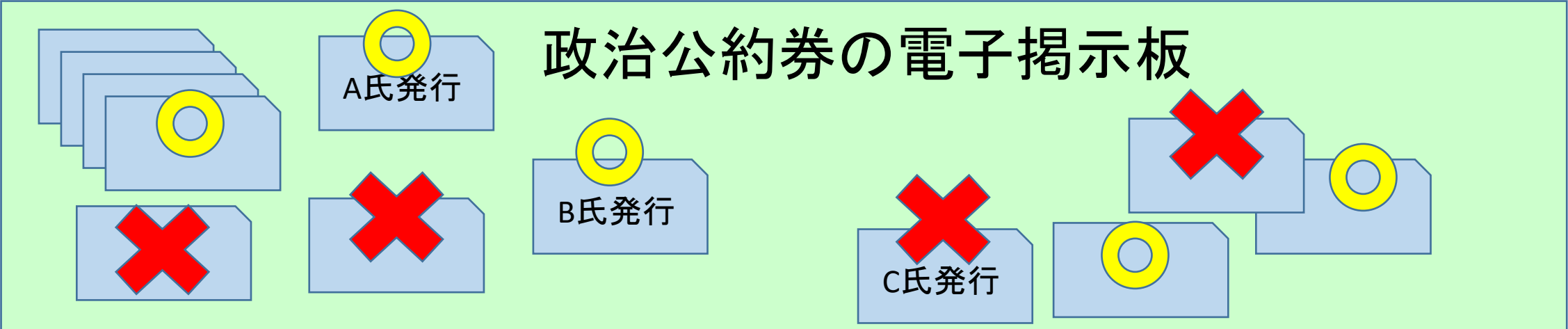
政治公約券に記載の公約が達成されたかどうかは、
政治公約判定委員会が判定する。



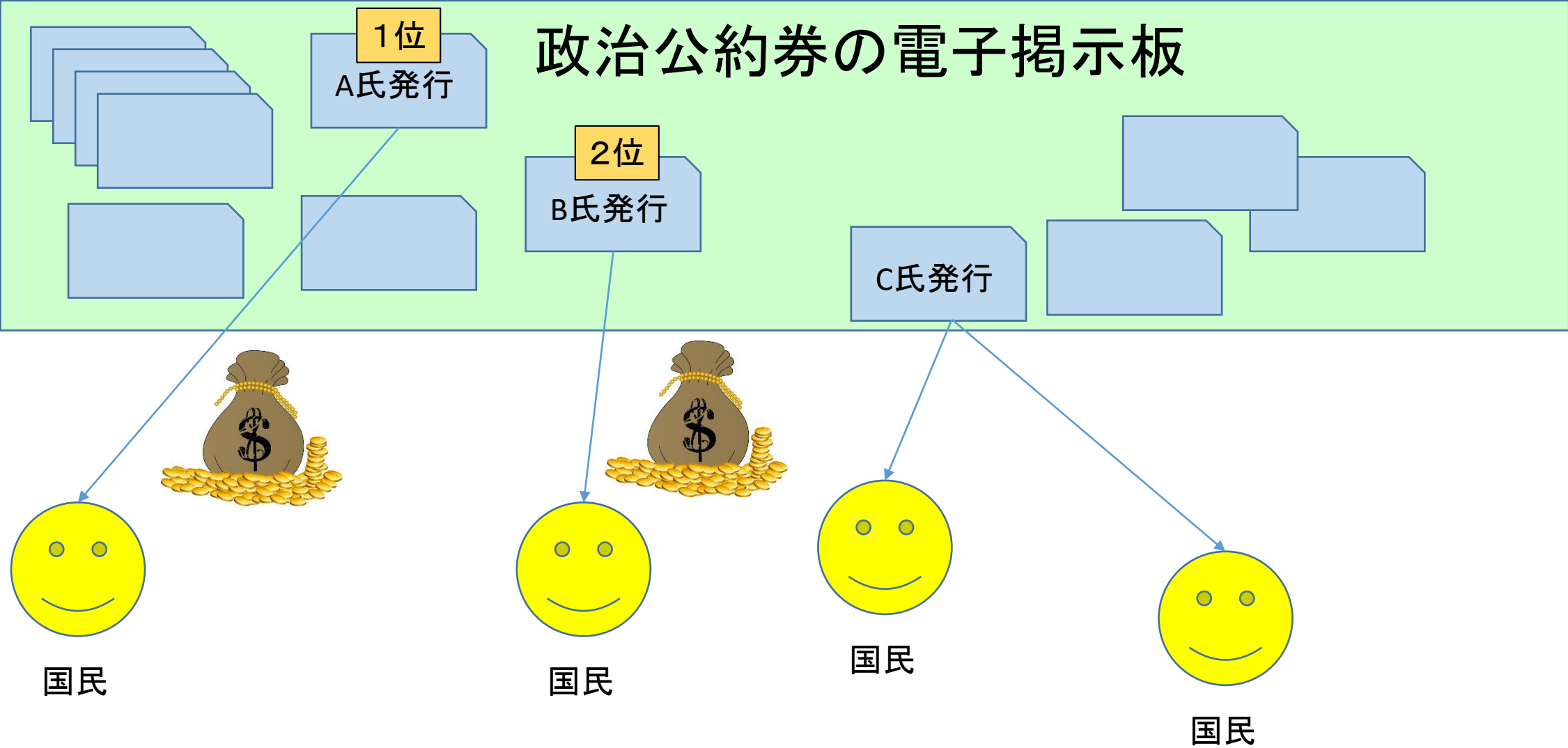
達成との判定を得られなかった政治資金は返却しなければならない。



公約達成の政治公約券について、国民幸福への
寄与度の順位を、国民へのアンケートに基づいて、
政治公約判定委員会が付与する。



国民の幸福への寄与度の順位が1位から4位までの政治公約券を選んだ国民には、順位に応じた賞金を与えられる。



この政治公約券制度の利点は、次のとおりである。

- (1) 良い政治公約をする政治家には豊富な政治資金が集まる。
- (2) 既存の政治家や政党でなくても、政治資金を集めることができる。
- (3) 政治家が政治公約の達成に懸命に努力をするようになる。そして、政党は共通の政治公約を掲げた政治家が政治公約を共同して達成するための集団になる。
- (4) 政治公約券を選択する国民は、政治意識が高まり、最大多数の最大幸福とは何かを真剣に考えて、賞金を得ようとする。有権者は特定地域の利益や特定の圧力団体の利益よりも国全体の事を考える傾向が強くなる。
- (5) 政治家は、魅力があり達成可能な政治公約を真剣に考えるようになり、政治が活性化する。その結果、利権型政治家が減少し、行政改革が進展するようになる。